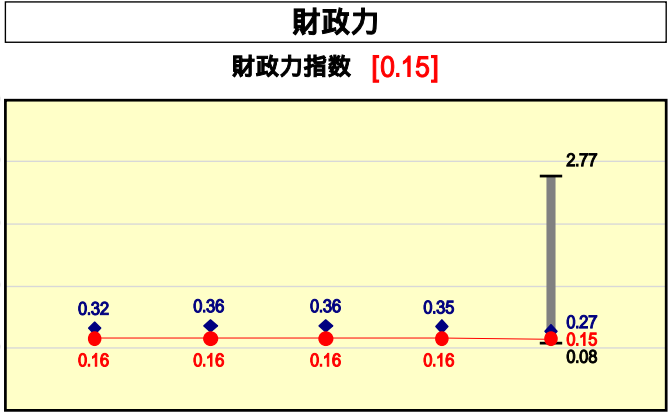
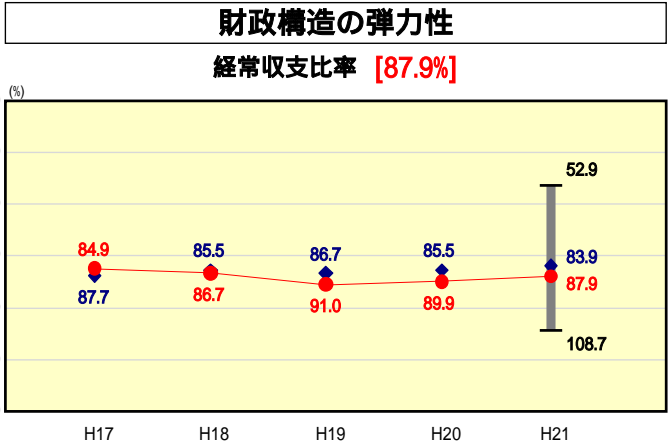


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

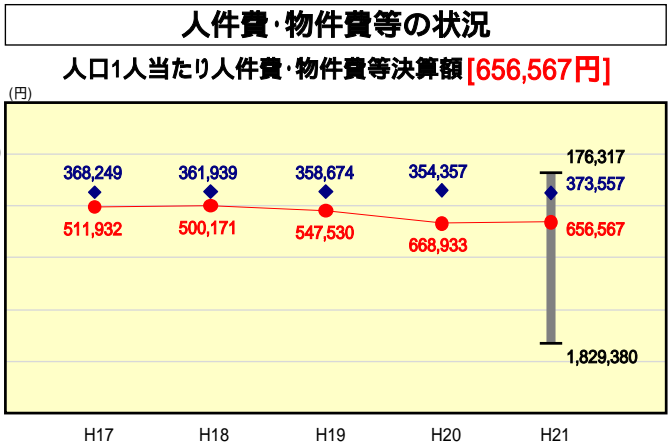


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 39/60  
全国市町村平均 0.55  
沖縄県市町村平均 0.35



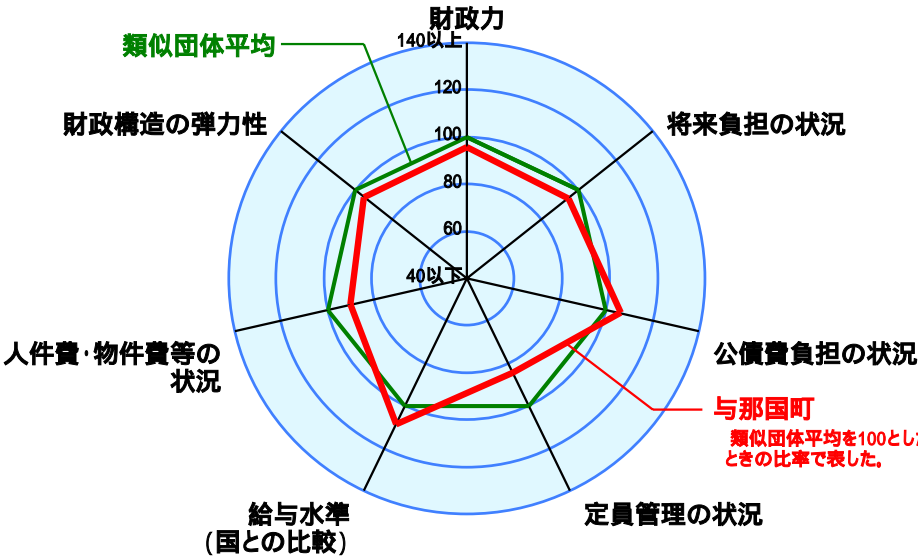
類似団体内順位 41/60  
全国市町村平均 91.8  
沖縄県市町村平均 88.4



類似団体内順位 50/60  
全国市町村平均 115,856  
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	1,556	人(H22.3.31現在)
面積	28.95	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,363,897	千円
歳入総額	2,864,390	千円
歳出総額	2,710,164	千円
実質収支	92,686	千円

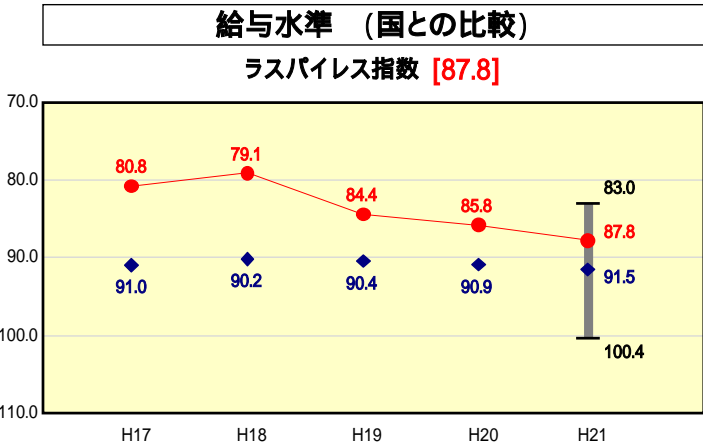


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

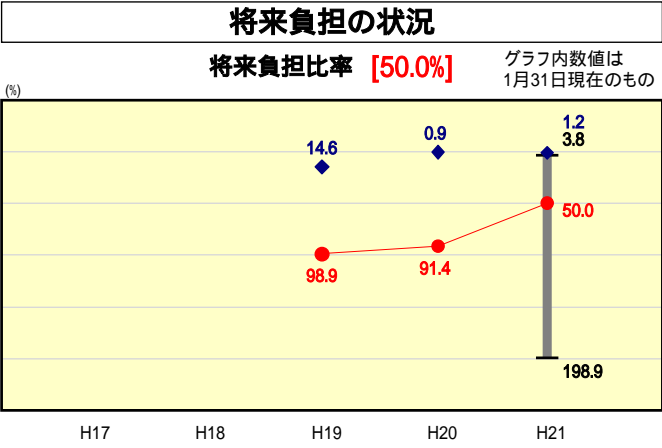
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

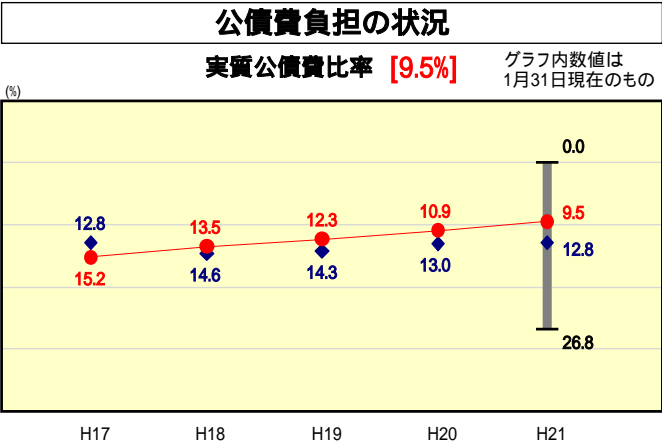
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



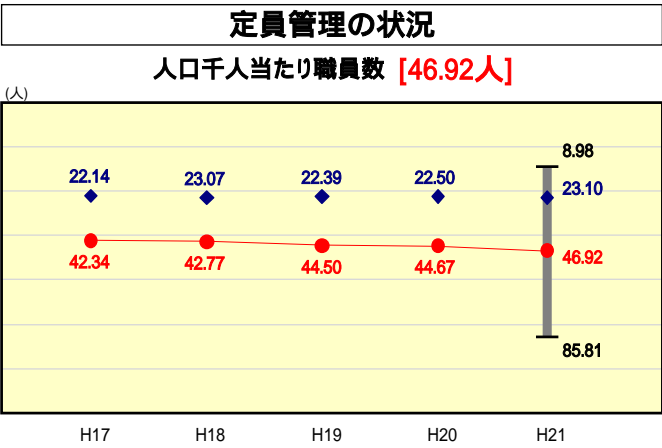
類似団体内順位 13/60  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 39/60  
全国市町村平均 92.8  
沖縄県市町村平均 95.9



類似団体内順位 17/60  
全国市町村平均 11.2  
沖縄県市町村平均 12.7



類似団体内順位 55/60  
全国市町村平均 7.33  
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

本町は離島の中のさらに離島という閉塞された環境にあり、現在のところ人口の減少に歯止めがかかっていないのが現状である。このため、税収は勿論のこと税体系においても法人税が個人税の10%以下という産業が極端に育っていないなど、自活にはあまりにもかけ離れた状況にある。そのうえ、高校がないことから人口及び教育費の島外への流失、また、医療に関しては当時運営の診療所(医者常駐1人)しかないことから内科的な診療しかできず(簡易な外科治療は可)、外科的治療や長期の入院、人工透析といった治療は島外の病院を受診せざるを得ず、医療費及び島外での生活費に膨大な費用がかかっている。

財政比較分析  
財政力(財政力指数)  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回る0.15となっている。さらに漸減傾向にあるが、主要な産業がさとうきび、畜産等農業中心であるため、産業の育成(特に観光産業)による税収増加等による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性(経常収支比率)  
本町の経常収支比率が20年度89.9ポイントから87.9ポイントに微減した要因は公債費、繰出金、補助費が前年に比較して減少したことによる。これは、近年起債を極力押さえたことにより、償還額が年々減少したこと、また、他会計への繰出金をこれまで一部経常費としていたが、臨時費としたこと、工事費の内交付金事業によるものを補助費として計上していたものを普通建設費へ修正したことによる。しかし、一方で人件費が集中改革プランによる給与カットが平成19年度で終了したことにより20年度から以前の水準に戻した。物件費は非常勤職員の増、一般廃棄物処理場の稼働に伴い、委託費の負担が大きく清掃費全体を大きく押し上げている。その結果、扶助費、補助費、公債費、繰出金などの経常収支比率が減少したものの、人件費、

物件費、維持補修費、貸付金の経常収支比率は増加し、今後も一般廃棄物処理場への経費支出が負担となり経常経費は今後も高止まりで固定化される見通しである。そのため、人件費の削減新規採用の抑制(定員管理定数より抑える)による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、地方債の新規発行を抑制し、公債の償還額の縮減を進め、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。人口の減少により人口当たり職員数を類似団体と比較すると突出して多くなっているためである。これは主に診療所、保育所などの施設運営を直営及び空港管理(現在9名)も県より委託を受けているためであり、物件費に関しても賃金の増や、各システム、の導入による増加、また、診療所の医薬品等の予算の大半が物件費に計上されること等により物件費全体が類似団体を上回っていることによる。今後は、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、また、臨時職員数を抑制するなどコストの低減を図っていく。

給与水準(ラスパイレス指数)  
17年度から「集中改革プラン」に基づく職員の給与カット(特別職10%、一般職10%)の実施により、指数は79.1と類似団体や全国の市町村平均の中でも低水準にあったが、職員については平成20年度より給与をプラン以前に戻したことにより、人件費全体で増となったため、指数も87.8となった。依然低水準にあるが、今後とも定数管理をにより人件費の抑制を図る。

将来負担の状況(将来負担比率)  
将来負担比率は類似団体の3.8%に比較すると50.0%とかなりの開きがある。主な要因は、公債費であるが、公共建設事業の裏負担分を一般財源でまかないきれないことから、起債に頼らざるえない状況にある。また、水道、下水道事業の公営事業への繰り出し増加傾向にあり、特に水道が全面的に基幹改良工事が予定されており、また、下水道は祖内地区、比川地区と稼働が予定されており懸念の材料である。今後は比率が増加しないよう起債の抑制、公営企業の収支改善による繰り出しの抑制を図っていく。

公債費負担の状況(実質公債比率)  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を若干下回っているが、引き続き水準を抑え、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高  
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均の水準にあるが、20年度の耐震調査により危険校舎が複数箇所指摘されており、今後数年間中学校校舎施設建設事業を予定しており、また、簡易水道等の大型工事が決定しているなど、新規の地方債発行額(例年の倍)が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

定員管理の状況(人口1,000人当たり職員数)  
行財政改革計画の削減を行ってきたものの、人口の急激な減少により人口当たり職員数を類似団体と比較すると突出して多くなっている。また、活性化施設の運営、ごみ・尿収集の民間委託の推進等は行っているものの、空港管理や診療所・保育園運営といった(この3部門で20名)、特殊な事業があり人口規模にあった(類似団体と比較して)職員数の削減は住民サービスを低下させる懸念があるが、削減は必要である。